

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 12. 18 第 185 回国会第 10 号（閉会中審査）

12 月 18 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件（畜産問題等）

- ・林農林水産大臣、西村内閣府副大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

北村 誠吾君（自民）

- ・高齢化による離農等により生産基盤が縮小している肉用牛繁殖経営に対する支援をどのように考えているのか。
- ・飼料自給率向上のため、どのように自給飼料の増産を図ろうと考えているのか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門について、国はどのように対応する方針なのか。

中川 郁子君（自民）

- ・国産チーズを我が国酪農の戦略的品目と位置付け、しっかりと支援していくべきではないか。
- ・酪農をめぐる状況変化に鑑み、酪農経営の減少要因を分析し、平成 11 年 3 月に策定された「新たな酪農・乳業対策大綱」の検証作業を行うべきではないか。
- ・乳用牛の SNP 情報のデータ蓄積を進め、世界一効率的な家畜改良体制の確立に向けて加速化を図るべきではないか。

稲津 久君（公明）

- ・平成 25 年度で終了する酪農ヘルパー事業円滑化対策事業の後継事業をどのように考えるのか。
- ・北海道の酪農経営の生産コストが上昇していることから、加工原料乳生産者補給金単価を引き上げるべきではないか。
- ・加工原料乳確保緊急対策事業の事業目的は何か。また、効果はどうなっているのか。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・年度に二回しか開催されていない食料・農業・農村政策審議会畜産部会の答申により畜産物価格が決定されている現状に対し、どのように考えているか。
- ・泥縄式の対応ではなく、現在の配合飼料価格安定制度

は、抜本的に見直す必要があるのではないかと。

- ・主要作物だけでなく、オリーブ等の農産物への支援を行うべきではないかと。

寺島 義幸君（民主）

- ・畜産・酪農経営の将来を展望することができる安定的な畜産・酪農基本政策の確立が必要ではないかと。
- ・飼料用米を利用した配合飼料の生産・流通システムを構築すべきではないかと。
- ・円安により高騰している輸入乾牧草への対応が必要ではないかと。

村上 政俊君（維新）

- ・森林の間伐等の整備がなされないことによる森林の有する公益的機能の低下を防ぐため、どのような対策を考えているのか。
- ・木材利用ポイント事業を見直し、都市部の木造施設の整備支援等を拡充することにより、木材利用を推進すべきではないかと。
- ・水産資源を増大させるための漁場環境の改善に係る取組や地域住民と連携した里海づくりへの支援について、どのように考えるか。

村岡 敏英君（維新）

- ・農政の大転換について、政府・与党一体となって農家に説明していくべきではないかと。
- ・飼料用米の増産については、畜産が盛んな地域で重点的に推進していくことを考えているのか。
- ・日本酒の輸出促進に向けて、どのような取組を考えているのか。

山内 康一君（みんな）

- ・バイオマス発電の普及拡大に向けて、農林水産省はどのような体制で取り組んでいるのか。また、平成 26

年度予算概算要求においてどの程度の予算を要求しているのか。

- ・木質バイオマス発電のみならず、バイオガス発電にも力を入れるべきではないか。
- ・バイオガスプラントの運営がうまくいっていないケースが多いと指摘されているが、政府はどのように考えるか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ T P P シンガポール閣僚会合を終えて、米国の交渉姿勢をどのように評価しているのか。
- ・ 配合飼料に依存しない自然放牧による畜産を進めることについて、どのように考えるか。
- ・ 自然放牧により生産された畜産物のブランド化を進めるべきではないか。

2 平成 26 年度畜産物価格等に関する件

- ・ 宮腰光寛君外 3 名（自民、民主、公明、生活）から提出された平成 26 年度畜産物価格等に関する件の決議案について、提出者大串博志君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、生活）
- ・ 林農林水産大臣から発言がありました。